

議案第15号

令和4年度下妻市国民健康保険特別会計予算

令和4年度下妻市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,794,000千円と定める。

2 事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年2月25日 提出

下妻市長 菊池 博

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (事業勘定)

歳 入	(単位 千円)	
款	項	金 額
1. 国民健康保険税		937,055
	1. 国民健康保険税	937,055
2. 使用料及び手数料		791
	1. 手 数 料	791
3. 県 支 出 金		3,383,927
	1. 県 補 助 金	3,383,927
4. 財 産 収 入		40
	1. 財 産 運 用 収 入	40
5. 繰 入 金		443,209
	1. 他 会 計 繰 入 金	417,209
	2. 基 金 繰 入 金	26,000
6. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
7. 諸 収 入		27,978
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	19,010
	2. 預 金 利 子	3
	3. 雑 収 入	8,965
歳 入 合 計		4,794,000

歳 出	(単位 千円)	
款	項	金 額
1. 総 務 費		116,430
	1. 総 務 管 理 費	77,109
	2. 徴 税 費	38,165
	3. 運 営 協 議 会 費	910
	4. 趣 旨 普 及 費	246
2. 保 険 給 付 費		3,310,440
	1. 療 養 諸 費	2,836,228
	2. 高 額 療 養 諸 費	450,452
	3. 移 送 費	101
	4. 出 産 育 児 諸 費	16,809
	5. 葬 祭 諸 費	4,500
6. 傷 病 手 当 諸 費	2,350	
3. 国民健康保険事業費納付金		1,277,022
	1. 医 療 給 付 費 分	844,489
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	322,253
3. 介 護 納 付 金 分		110,280
	3. 介 護 納 付 金 分	110,280
4. 共 同 事 業 拠 出 金		5
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	5
5. 保 健 事 業 費		59,958
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	38,665
	2. 保 健 事 業 費	21,293
6. 基 金 積 立 金		40
	1. 基 金 積 立 金	40
7. 諸 支 出 金		10,123
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,020
	2. 繰 出 金	1,103
8. 子 備 費		19,982
	1. 子 備 費	19,982
歳 出 合 計		4,794,000

下妻市国民健康保険特別会計（事業勘定）  
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括  
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 国民健康保険税	937,055	907,500	29,555	19.6
2. 使用料及び手数料	791	791	0	0.0
3. 県支出金	3,383,927	3,284,213	99,714	70.6
4. 財産収入	40	50	△10	0.0
5. 繰入金	443,209	393,318	49,891	9.2
6. 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
7. 諸収入	27,978	26,128	1,850	0.6
歳入合計	4,794,000	4,613,000	181,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	116,430	113,101	3,329	2.4
2. 保険給付費	3,310,440	3,194,463	115,977	69.1
3. 国民健康保険事業費納付金	1,277,022	1,212,232	64,790	26.6
4. 共同事業拠出金	5	10	△5	0.0
5. 保健事業費	59,958	65,878	△5,920	1.3
6. 基金積立金	40	50	△10	0.0
7. 諸支出金	10,123	8,021	2,102	0.2
8. 予備費	19,982	19,245	737	0.4
歳出合計	4,794,000	4,613,000	181,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		791	115,639
3,289,131			21,309
65,925			1,211,097
			5
27,768		4,800	27,390
		40	
1,103			9,020
			19,982
3,383,927		5,631	1,404,442

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者 国民健康保険税	937,009	907,374	29,635
2. 退職被保険者等 国民健康保険税	46	126	△80
計	937,055	907,500	29,555

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	医療給付費 現年課税分		670,479	現年課税分 95.0%
2.	後期高齢者支援金 現年課税分		163,408	現年課税分 95.0%
3.	介護納付金 現年課税分		64,561	現年課税分 95.0%
4.	医療給付費 滞納繰越分		28,939	滞納繰越見込額 30.0%
5.	後期高齢者支援金 滞納繰越分		6,354	滞納繰越見込額 30.0%
6.	介護納付金 滞納繰越分		3,268	滞納繰越見込額 30.0%
1.	医療給付費 現年課税分		1	現年課税分
2.	後期高齢者支援金 現年課税分		1	現年課税分
3.	介護納付金 現年課税分		1	現年課税分
4.	医療給付費 滞納繰越分		26	滞納繰越見込額 30.0%
5.	後期高齢者支援金 滞納繰越分		6	滞納繰越見込額 30.0%
6.	介護納付金 滞納繰越分		11	滞納繰越見込額 30.0%

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	790	790	0
2. 諸 証 明 手 数 料	1	1	0
計	791	791	0

## (款) 3. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	3,383,927	3,284,213	99,714
----------------------	-----------	-----------	--------

## (款) 4. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利 子 及 び 配 当 金	40	50	△10
------------------	----	----	-----

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	417,209	337,764	79,445
------------------	---------	---------	--------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 督 促 手 数 料	790	保険税督促手数料
1. 諸 証 明 手 数 料	1	諸証明手数料

1. 普 通 交 付 金	3,286,781	普通交付金
2. 特 別 交 付 金	97,146	保険者努力支援分 23,680 特別調整交付金分(市町村分) 15,000 県繰入金(2号分) 45,848 特定健康診査等負担金 12,618 計 97,146

1. 利 子 及 び 配 当 金	40	国民健康保険支払準備基金利子
------------------	----	----------------

1. 一 般 会 計 繰 入 金	141,568	一般会計繰入金(普通分)
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 険 税 軽 減 分 )	152,111	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
3. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 険 者 支 援 分 )	112,262	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
4. 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金	4,363	未就学児均等割保険税繰入金
5. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	6,905	財政安定化支援事業繰入金

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	26,000	55,554	△29,554

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
--------	-------	-------	---

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	19,010	17,010	2,000
--------	--------	--------	-------

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0
---------	---	---	---

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	2,152	2,252	△100
2. 返納金	2,012	2,512	△500
3. 特定健康診査個人負担金	4,800	4,350	450

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	26,000	国民健康保険支払準備基金繰入金

1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金
-----------	-------	--------

1. 一般被保険者延滞金	19,000	延滞金
2. 退職被保険者等延滞金	10	延滞金

1. 預金利子	3	金融機関預金利子
---------	---	----------

1. 一般被保険者第三者納付金	2,150	現物給付分 現金給付分	2,000 150
2. 退職被保険者等第三者納付金	2	現物給付分 現金給付分	1 1
1. 一般被保険者返納金	2,010	現物給付分 現金給付分 過年度分	1,000 10 1,000
2. 退職被保険者等返納金	2	現物給付分 現金給付分	1 1
1. 特定健康診査個人負担金	4,800	特定健康診査個人負担金	

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 雑 入	1	1	0
計	8,965	9,115	△150

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	1	雑収入

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	75,622	75,928	△306			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
75,622	1. 報酬	1,819	<b>01 職員人件費 58,944</b>
	2. 給料	29,882	2 給料 29,882 職員 8人分
	3. 職員手当等	19,826	3 職員手当等 19,450 扶養手当 558 通勤手当 568 住居手当 336 管理職手当 363
	4. 共済費	10,022	4 共済費 9,612 職員共済組合負担金 9,532 公務災害負担金 80
	8. 旅費	71	8 旅費 71 普通旅費 20 会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 51
	9. 交際費	20	9 交際費 20 市長交際費
	10. 需用費	1,601	10 需用費 1,601 消耗品費 660 印刷製本費 941
	11. 役務費	5,755	11 役務費 5,755 郵便料 3,276 電信電話料 180 求償事務共同処理手数料 400
	12. 委託料	5,611	02 一般管理事務経費 16,678
	13. 使用料及び賃借料	729	1 報酬 1,819 会計年度任用職員報酬 1人分
	18. 負担金補助及び交付金	286	3 職員手当等 376 会計年度任用職員期末手当

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 連合会負担金	1,487	1,515	△28			
計	77,109	77,443	△334			

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税费

1. 徴税総務費	36,754	33,539	3,215			791
----------	--------	--------	-------	--	--	-----

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			レセプト二次点検手数料 1,344 保険者レセプト管理システム手数料 555 12 委託料 5,611 レセプト処理電算委託料 4,187 国保情報集約システム運用委託料 1,145 住民情報管理委託料 279 13 使用料及び賃借料 729 電算使用料 18 負担金補助及び交付金 286 求償事務共同処理業務負担金 22 オンライン資格確認等運営負担金 254 その他負担金 10
1,487	18. 負担金補助及び交付金	1,487	01 連合会負担金 1,487 18 負担金補助及び交付金 1,487 国保連合会負担金
77,109			

35,963	2. 給料	15,285	01 職員人件費 28,514 2 給料 15,285
	3. 職員手当等	9,019	職員 4人分 9,019
	4. 共済費	4,210	通勤手当 237 期末手当 3,477
	10. 需用費	1,814	勤勉手当 2,672 時間外勤務手当 438
	11. 役務費	70	時間外勤務手当(夜間窓口) 120 退職手当負担金 2,075
	12. 委託料	5,885	4 共済費 4,210 職員共済組合負担金
	13. 使用料及び賃借料	471	02 一般管理事務経費 8,240 10 需用費 1,814 消耗品費 176

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 賦課徴収費	1,197	1,214	△17			
3. 収納率向上特別対策費	214	201	13			
計	38,165	34,954	3,211			791

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	910	621	289			
-----------	-----	-----	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			印刷製本費 1,638 11 役務費 70 郵便料 12 委託料 5,885 保険税電算処理委託料 4,125 システム改修委託料 1,760 13 使用料及び賃借料 471 電算使用料
1,197	10. 需用費 29	29	01 賦課徴収費 1,197 10 需用費 29
	11. 役務費 1,168	1,168	消耗品費 11 役務費 1,168 郵便料
214	10. 需用費 214	214	01 収納率向上特別対策費 214 10 需用費 214 消耗品費 32 印刷製本費 182
37,374			

910	1. 報酬 234	234	01 運営協議会費 910 1 報酬 234
	8. 旅費 243	243	会長 22 委員 11人分 212
	10. 需用費 90	90	8 旅費 243 費用弁償 215 普通旅費 28
	13. 使用料及び賃借料 320	320	10 需用費 90 消耗品費 5 食糧費 85
	18. 負担金補助及び交付金 23	23	13 使用料及び賃借料 320 バス借上料 300

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	246	83	163			
----------	-----	----	-----	--	--	--

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,800,000	2,690,000	110,000	2,800,000		
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1		
3. 一般被保険者療養費	24,500	25,500	△1,000	24,500		
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1		
5. 審査支払手数料	11,726	9,201	2,525	11,726		
計	2,836,228	2,724,703	111,525	2,836,228		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			有料道路通行料及び駐車料 20
			18 負担金補助及び交付金 23
			県国保運営協議会会長会負担金

246	10. 需用費	246	01 趣旨普及費 246
			10 需用費 246
			印刷製本費

	18. 負担金補助及び交付金	2,800,000	01 一般被保険者療養給付費 2,800,000
			18 負担金補助及び交付金 2,800,000
			療養給付費保険者負担金
	18. 負担金補助及び交付金	1	01 退職被保険者等療養給付費 1
			18 負担金補助及び交付金 1
			療養給付費保険者負担金
	18. 負担金補助及び交付金	24,500	01 一般被保険者療養費 24,500
			18 負担金補助及び交付金 24,500
			療養費保険者負担金
	18. 負担金補助及び交付金	1	01 退職被保険者等療養費 1
			18 負担金補助及び交付金 1
			療養費保険者負担金
	11. 役務費	11,726	01 審査支払手数料 11,726
			11 役務費 11,726
			療養諸費審査支払手数料

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者 高額療養費	450,000	450,000	0	450,000		
2. 退職被保険者 等高額療養費	1	1	0	1		
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	450	550	△100	450		
4. 退職被保険者 等高額介護 合算療養費	1	1	0	1		
計	450,452	450,552	△100	450,452		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	100	100	0	100		
2. 退職被保険者 等移送費	1	1	0	1		
計	101	101	0	101		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児 一時金	16,800	12,600	4,200			
----------------	--------	--------	-------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助 及び交付金	450,000	01 一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費 450,000
	18. 負担金補助 及び交付金	1	01 退職被保険者等高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費 1
	18. 負担金補助 及び交付金	450	01 一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費 450
	18. 負担金補助 及び交付金	1	01 退職被保険者等高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費 1

	18. 負担金補助 及び交付金	100	01 一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費 100
	18. 負担金補助 及び交付金	1	01 退職被保険者等移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費 1

16,800	18. 負担金補助 及び交付金	16,800	01 出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 16,800
--------	--------------------	--------	---

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 支払手数料	9	7	2			
計	16,809	12,607	4,202			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	4,500	4,500	0			
--------	-------	-------	---	--	--	--

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病手当諸費

1. 傷病手当金	2,350	2,000	350	2,350		
----------	-------	-------	-----	-------	--	--

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	844,390	753,186	91,204	65,925		
2. 退職被保険者等医療給付費分	99	1	98			
計	844,489	753,187	91,302	65,925		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
9	11. 役務費	9	01 支払手数料 9 11 役務費 9 支払事務手数料
16,809			

4,500	18. 負担金補助及び交付金	4,500	01 葬祭費 4,500 18 負担金補助及び交付金 4,500 葬祭費
-------	----------------	-------	--

	18. 負担金補助及び交付金	2,350	01 傷病手当金 2,350 18 負担金補助及び交付金 2,350 新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金
--	----------------	-------	--

778,465	18. 負担金補助及び交付金	844,390	01 一般被保険者医療給付費分 844,390 18 負担金補助及び交付金 844,390 医療給付費分納付金
99	18. 負担金補助及び交付金	99	01 退職被保険者等医療給付費分 99 18 負担金補助及び交付金 99 医療給付費分納付金
778,564			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	322,214	332,314	△10,100			
2. 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	39	1	38			
計	322,253	332,315	△10,062			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	110,280	126,730	△16,450			
-----------	---------	---------	---------	--	--	--

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業 拠出金	5	10	△5			
----------------	---	----	----	--	--	--

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査 等事業費	38,665	41,184	△2,519	12,618		4,800
-------------------	--------	--------	--------	--------	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
322,214	18. 負担金補助 及び交付金	322,214	<b>01 一般被保険者後期高齢者支援金等分</b> 322,214 18 負担金補助及び交付金 322,214 後期高齢者支援金等分納付金
39	18. 負担金補助 及び交付金	39	<b>01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分</b> 39 18 負担金補助及び交付金 39 後期高齢者支援金等分納付金
322,253			

110,280	18. 負担金補助 及び交付金	110,280	<b>01 介護納付金分</b> 110,280 18 負担金補助及び交付金 110,280 介護納付金分納付金
---------	--------------------	---------	--

5	18. 負担金補助 及び交付金	5	<b>01 共同事業拠出金</b> 5 18 負担金補助及び交付金 5 共同事業拠出金
---	--------------------	---	---

21,247	1. 報酬	1,843	<b>01 特定健康診査等事業費</b> 38,665 1 報酬 1,843
	3. 職員手当等	349	会計年度任用職員報酬 1人分 349
	4. 共済費	369	会計年度任用職員期末手当 369
	7. 報償費	300	社会保険料 348 雇用保険料 21
	8. 旅費	51	7 報償費 300 予防教室講師報償金

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	10. 需用費	1,381	8 旅費 51 会計年度任用職員費用弁償 (通勤費)
	11. 役務費	1,801	10 需用費 1,381 消耗品費 567 印刷製本費 814
	12. 委託料	31,600	11 役務費 1,801 郵便料 1,502 特定健康診査等データ管理システム手数料 299
	13. 使用料及び賃借料	492	12 委託料 31,600 特定健康診査委託料 28,872 個別指導者血液検査委託料 462 特定保健指導業務委託料 2,266
	18. 負担金補助及び交付金	479	13 使用料及び賃借料 492 特定健診システムソフト使用料 396 特定健診データ管理システム使用料 96 18 負担金補助及び交付金 479 特定健康診査等データ管理システム負担金

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	15,293	0	15,293	13,150		
------------	--------	---	--------	--------	--	--

2,143	7. 報償費	100	01 保健衛生普及費 15,293 7 報償費 100
	10. 需用費	418	記念品
	11. 役務費	1,808	10 需用費 418 消耗品費 125 印刷製本費 293
	12. 委託料	12,676	11 役務費 1,808 郵便料 1,685 情報提供手数料 123
	13. 使用料及び賃借料	291	12 委託料 12,676 医療費分析及び糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 4,840 ジェネリック差額・重複多剤服薬者等服薬情報通知事業委託料 1,661 生活習慣病重症化予防事業委託料 2,341 特定健診受診率向上対策事業委託料 3,834

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 疾病予防費	6,000	24,694	△18,694	2,000		
計	21,293	24,694	△3,401	15,150		

## (款) 6. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	40	50	△10			40
--------------	----	----	-----	--	--	----

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	9,000	6,000	3,000			
2. 退職被保険者等保険税還付金	10	10	0			
3. 償還金	10	10	0			
×. 指定公費支出金	0	1	△1			
計	9,020	6,021	2,999			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			13 使用料及び賃借料 栄養指導支援システム使用料 291
4,000	18. 負担金補助及び交付金	6,000	01 疾病予防費 6,000 18 負担金補助及び交付金 6,000 人間ドック健診費助成金
6,143			

	24. 積立金	40	01 支払準備基金積立金 40 24 積立金 40 支払準備基金利子積立
--	---------	----	--

9,000	22. 償還金、利子及び割引料	9,000	01 一般被保険者保険税還付金 9,000 22 償還金、利子及び割引料 9,000 保険税過誤納還付金
10	22. 償還金、利子及び割引料	10	01 退職被保険者等保険税還付金 10 22 償還金、利子及び割引料 10 保険税過誤納還付金
10	22. 償還金、利子及び割引料	10	01 償還金 10 22 償還金、利子及び割引料 10 過年度国庫金その他返還金
			廃目
9,020			

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般会計繰出金	1,103	2,000	△897	1,103		

## (款) 8. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	19,982	19,245	737			
--------	--------	--------	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	27. 繰出金	1,103	01 一般会計繰出金 27 繰出金 一般会計繰出金
			1,103 1,103

19,982			01 予備費	19,982
--------	--	--	--------	--------

# (1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( 2) 12	3,662	45,167	22,929
前 年 度	( 2) 12	3,536	45,123	22,763
比 較	( 0) 0	126	44	166

( ) 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	363		558	1,918
	前 年 度	363		498	2,263
	比 較	0		60	△345

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			( 退 職 手 当 負 担 金 )
71,758	14,521	86,279	6,125
71,422	14,326	85,748	6,095
336	195	531	30

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
11,081	7,868	805		336	
10,978	7,848	813		0	
103	20	△8		336	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( 12 )		45,167	22,204
前 年 度	( 12 )		45,123	22,065
比 較	( 0 )		44	139

職員手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	363		558	1,918
	前 年 度	363		498	2,263
	比 較	0		60	△ 345

備考 ( )内は、短時間勤務職員外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( 2 )	3,662		725
前 年 度	( 2 )	3,536		698
比 較	( 0 )	126		27

職員手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

備考 ( )内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	44	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	779
		その他の増減分	△ 735
職 員 手 当	166	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	166

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			( 退 職 手 当 負 担 金 )
67,371	13,742	81,113	6,125
67,188	13,588	80,776	6,095
183	154	337	30

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
10,356	7,868	805		336	
10,280	7,848	813		0	
76	20	△ 8		336	

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			( 退 職 手 当 負 担 金 )
4,387	779	5,166	
4,234	738	4,972	
153	41	194	

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
725					
698					
27					

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 %	
平均昇給率 1.75%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,242	
	平均給与月額 (円)	321,967	
	平均年齢 (歳)	41.01	
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,675	
	平均給与月額 (円)	321,292	
	平均年齢 (歳)	41.07	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年1月1日 現在	1級	2	16.7	就1級		
	2級	1	8.3	就2級		
	3級	4	33.3	就3級		
	4級	4	33.3	就4級		
	5級	1	8.3	就5級		
	6級					
	7級					
	計	12	100.0	計		
3年1月1日 現在	1級	2	16.7	就1級		
	2級	1	8.3	就2級		
	3級	5	41.7	就3級		
	4級	3	25.0	就4級		
	5級	1	8.3	就5級		
	6級					
	7級					
	計	12	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	2号 給 (人)	0	0	
		4号 給 (人)	11	11	
		6号 給 (人)	1	1	
		8号 給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	2号 給 (人)	0	0	
		4号 給 (人)	9	9	
		6号 給 (人)	2	2	
		8号 給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	